平成16年度通常調査概要

調 査 名	調 査 概 要
<p>大手町合同庁舎跡地を活用した国際ビジネス拠点形成推進方策調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕60,145千円 〔対象地域〕東京都 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>大手町地区においては我が国を代表する国際的なビジネス拠点の形成が目標とされているところである。しかし現状は築30年を超えるビルが約7割を占め、耐震性の向上、多様な都市機能の拡充など、様々な観点から建物や都市基盤の更新の必要性が生じてきている一方、既に高度に利用されている地区において、業務中枢の機能を維持しつつ都市基盤の更新を行っていくことは容易ではない。そのため、都市再生プロジェクト第五次決定「国有地の戦略的な活用による都市拠点形成」（平成15年1月）において、大手町合同庁舎跡地取得を契機とした段階的かつ連続的な建替えが必要とされている。</p> <p>本調査は、上記の取り組みとして全国初の事例となる大手町における国際ビジネス拠点形成をモデルとし、既に高度に利用されている中核業務拠点について都市再生に必要となる都市基盤の整備を庁舎跡地取得等を契機とした段階的かつ連続的な建て替えにより実現する方策について検討し、その推進方策をとりまとめることにより、全国で更新の時期を迎えている業務拠点の再生に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局市街地整備課 tel.03-5253-8111（内線32-713）</p>	
<p>琵琶湖・淀川における流域圏再生計画策定手法に関する調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕121,721千円 〔対象地域〕三重県・滋賀県 京都府・大阪府 兵庫県・奈良県 〔担当府省〕国土交通省 農林水産省</p>	<p>都市再生プロジェクト第六次決定「琵琶湖・淀川流域圏の再生」（平成15年11月）は、平成15年3月に琵琶湖・淀川流域で開催された第3回世界水フォーラムの理念を受けて、歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生を目指し、流域全体での一体的な取組を展開することとされている。</p> <p>そこで本調査では、琵琶湖・淀川流域圏の課題を抽出し、琵琶湖・淀川流域圏の再生に向けた方針などの基本的事項をとりまとめるとともに、この基本的事項に基づいた具体的な計画立案のための手法について検討を行う。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省河川局河川計画課 tel.03-5253-8111（内線35-313）</p>	
<p>スーパー堤防を活用した都市再生推進検討調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕58,793千円 〔対象地域〕大阪府 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト第二次決定「大阪圏域における環状道路の整備」（平成13年8月）において、大阪都心部に新たに環状道路の形成を図るため、大和川線及び淀川左岸線について、これらと一体的に整備するスーパー堤防等の関連事業を積極的に推進するとともに、新たな都市拠点の形成等による都市構造の再編を目指すこととされた。</p> <p>スーパー堤防を整備している都市部の大河川には、古くからの住宅や工場が数多く存在しているケースが多くみられる。一般にこのような地区においては、住宅と工場の地権者の土地に対するニーズの違いから面的なまちづくりが困難であり、土地区画整理事業を実施する場合においても、同用途の敷地の集約にはいたらず、最低限の公共施設用地の確保に留まっている例がみられる。</p> <p>本調査は環状道路との一体的整備に向け、スーパー堤防の提案を土地区画整理事業の提案と同時に全国初の例となる大和川地区をモデルとして、スーパー堤防整備の円滑化方策と、全面盛り土等通常の土地区画整理事業に含まれない手法との連携により住工混在地域において良好な住環境形成を促進する方策を一体的に検討し、スーパー堤防を活用した都市再生指針を策定することにより、都市部の大河川周辺地域の再生に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省河川局治水課都市河川室 tel.03-5253-8111（内線35-632）</p>	

調 査 名	調 査 概 要
<p>高齢者の多様な居住形態に対応した市街地整備方策検討調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕60,397千円 〔対象地域〕全国 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>都市再生本部決定「全国都市再生のための緊急措置」（平成14年4月）に係る地方公共団体等の提案に基づき、地方公共団体と関係省庁により構成される「高齢者の安心生活協議会」が平成14年11月に設立され、検討が行われている。その協議において、高齢者のニーズに合った施設・住宅やサービスの提供が大きな課題となっているところ。</p> <p>また、平成16年2月25日に開催された都市再生戦略チーム（委員長：伊藤滋 早稲田大学教授、牧野首相補佐官、小川都市再生本部事務局長）において、大垣尚司委員から、今後の都市再生に関する検討事項の一つとして、日本における高齢者の住宅資産を活用したリバースモーゲージや、住み替え支援策の推進が指摘されたところである。</p> <p>特に、各種公共事業に関連して従前居住者住宅等に転移する必要が生じる高齢者、従前の生活基盤である店舗等の移転を余儀なくされる高齢者等にとって、移転先での高齢者向け住宅・社会福祉施設や生活基盤の充実が高齢者が安心して生活できる環境の確保のための欠かせない要素である。一方で、土地、住宅、店舗等の民間資産の権利関係を整理することは市街地整備を推進する上で非常に重要であるが、対象となる地域の高齢者の今後の生活に対する不安等が解消されないことは市街地整備を進める上での隘路になっている。</p> <p>このため、本調査において、リバースモーゲージなどの金融手法の活用や高齢者向け住宅、従前居住者用住宅、ケアハウス等の一体的な整備の方策について地域の高齢者の多様な権利の柔軟な転換のあり方と合わせてとりまとめ、高齢者の安心して生活できる環境を確保しつつ市街地の再生を促進する。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 tel.03-5253-8111（内線39-663）</p>	
<p>自律的移動を支援する公共施設整備促進調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕479,939千円 〔対象地域〕神戸市 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>急速な少子高齢化により、介護する側も高齢化する社会が間近にせまるなか、すべての人が社会参画し、互いに支え合う「ユニバーサル社会」の実現は国民共通の課題であり、「全国都市再生のための緊急措置～稚内から石垣まで～」（平成14年7月）に「駅周辺の移動の円滑化や活性化」が提案されており、また都市再生基本方針においても「誰でも能力を発揮できる安心で快適な都市生活の実現」が重点分野に位置付けられている。ユニバーサル社会を構築する上で、すべての人の自律的移動を可能にする環境整備が不可欠であるが、様々な移動制約が課題となっている。</p> <p>一方、ＩＣタグ技術等の急激な進歩により、歩道空間等公共施設にＩＣタグ等を一体的に整備し、都市中心部における高度な施設管理を低コストで実現する手法が現実のものとなっている。さらにこれら公共施設に管理のために埋め込まれたＩＣタグは、移動経路上の段差位置や路上工事の情報、エレベーター位置などバリアを迂回できるルートの情報等についての僅かな情報を追加して利用者に提供することにより、公共施設の利用にあたっての安全性を確保できるとともに、移動支援情報の提供の面からも都市の活性化に大きく貢献できる可能性を有している。</p> <p>本調査はＩＣタグ等の設置対象となる公共施設毎に管理の高度化に向け、最も効率の良いＩＣタグの配置、設置箇所の形状等の計画手法を検討するとともに、移動支援情報等の追加に際しての適切な整備費用負担のあり方を検討するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省政策統括官付政策調整官付 tel.03-5253-8111（内線53-112）</p>	
<p>小口巡回回収システム構築に関する調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕143,655千円 〔対象地域〕全国 〔担当府省〕国土交通省 環境省</p>	<p>建設工事現場から排出される廃棄物の回収システムについては、平成16年5月20日に開催された首都圏ゴミゼロ協議会（第5回）調整会議において、今後、昭和40年代以降に急増した建築物が更新を迎え、その解体・改修に伴って廃棄物が急増し、逼迫している最終処分場をさらに圧迫することが見込まれる中、小口巡回回収システムの構築を早急に推進すべきとの方針が合意された。</p> <p>現在は、個別の工事現場から廃棄物をまとめて回収し、個別の処理施設に搬出しているが、現場で分別した廃棄物が運搬過程で再び混合され、リサイクルが困難な混合廃棄物となるおそれがある。一方で、分別した廃棄物をその都度別々に回収・運搬すると、混合は防止できるが非効率的であることから、混合せず、かつ効率の高い新たな回収システムとして複数の工事現場を巡回し、少量化・多品目化した廃棄物を回収し、廃棄物再生利用施設を経由して再資源化施設等にまとめて搬出する小口巡回回収システムの構築が求められたところである。</p> <p>この回収システムの構築にあたっては、廃棄物収集対象となる地域の建替え需要、システム導入後の廃棄物の流通量予測等を踏まえつつ周辺環境との調和などを図りながら廃棄物再生利用施設の立地場所や規模の選定を行う必要があるとともに、この機能を効率的に発現させるために、廃棄物処理施設や交通ネットワークなどの連繫による適切な整備計画手法などの公共施設整備のあり方に関する検討も重要となる。</p> <p>本調査は、小口巡回回収システムによる廃棄物の効率的な運搬に適切に対応した廃棄物処理施設整備や社会資本整備のあり方について調査を行う。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省総合政策局事業総括調整官室 tel.03-5253-8111（内線24-523）</p>	

調 査 名	調 査 概 要
<p>全国都市再生に向けたLRTの活用に関する検討調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕49,776千円 〔対象地域〕全国 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>L R T (1) は、人と環境に優しい公共交通システムとして、1960年代より欧米各都市での導入が図られ、都市の再生に大きく貢献してきた。我が国でも、中心市街地活性化という政策課題を契機として、路面電車走行空間改築事業などの助成制度の創設や道路構造令の改正により軌道敷を位置づけるなど支援制度の拡充に努めてきたところである。これを受け国内の数多くの都市で、抜本的な都市再生を図るための切り札として導入検討がなされ(2) たが、実現に至ったのは既存路面電車の部分的な改良のみであり、新線導入については、全て計画・構想段階にとどまっている。これまでの検討事例では、需要の掘り起こし策や的確なルート・構造選定、道路交通への影響、既存バス路線との調整といった点が不十分であり、実現を図るためには、沿線開発による需要増加、トランジットモールを含む都心への自動車交通流入抑制、パークアンドライドやバスアンドレールライドなどの他の交通モードとの連携など「まちづくり」と一体となった計画づくりが必要である。</p> <p>そこで本調査は、国内外の成功事例を踏まえ、都市再生緊急整備地域の指定を受けた堺市におけるケーススタディを通じて導入上の課題とその対策の検討を行い、既存プロジェクト(* 2) 等におけるL R T 導入の手引書となる「まちづくりと一体となったL R T 導入計画ガイダンス」を作成し、全国各都市における総合的な都市再生策の一環としての計画立案を支援する。</p> <p>(1) L R T : Light Rail Transit (ライトレールトランジット) の略。従来の路面電車の速度、車両デザイン、低床化による乗降りのしやすさなどを向上させた、人と環境に優しく、経済性に優れた新しい公共交通システムで、欧米の多くの都市で導入が進んでいる。</p> <p>(2) : 堺市、宇都宮市、京都市、豊島区、富山市、江東区、長崎市、熊本市、岡山市、松山市、広島市等</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 tel.03-5253-8111 (内線32-672)</p>	
<p>市町村合併に対応した地方都市の既存ストック活用に係る検討調査</p> <p>〔調査期間〕平成16年度 〔配 分 額〕40,334千円 〔対象地域〕全国 〔担当府省〕国土交通省</p>	<p>多くの地方都市において、中心市街地の活力低下が課題となっている。それに対し、市町村合併等により生じる空き庁舎を起業家支援等のソフト面だけでなく、公共施設整備の面からも拠点として活用することが喫緊の課題となっている。</p> <p>市町村合併については新たな拠点形成の推進が「全国都市再生のための緊急措置」(平成14年10月都市再生本部)に報告されている。平成15年度の1年間だけでも30地域で合併が実施され、平成15年3月現在で合併法定協議会の設置は511地域に昇っており、市町村合併を契機とした特例措置の廃止が平成17年4月延期されたことも手伝い、全国で行政機能の効率化の取り組みにともなう多量の空き庁舎が発生することが予想されている。</p> <p>本調査においては、旧庁舎が新庁舎へ併合され支所化される際などに生じた空き空間及び周辺の都市基盤等の既存ストックを中心市街地活性化の拠点として活用するための権利の取り扱い・管理手法等について市街地整備における標準的な考え方を提示する。これにより既存庁舎等の公共事業に係る移転先・仮移転先等としての利用をはじめ中心市街地活性化に向けた取り組みの核としての活用が図られ、全国都市再生の推進に寄与するとなる。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省総合政策局事業総括調整官室 tel.03-5253-8111 (内線24-533)</p>	